

※ 許可番号	
※ 許可有効期間更新 年月日	年 月 日

労働者派遣事業許可有効期間更新申請書

※印欄には記載しない

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

法人の場合は
法人の名称及び代表者の氏名を記載

「許可有効期間更新」に係る部分を抹消

申請者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

第5条第1項
第10条第2項の規定により、下記のとおり

許可 を申請します。
~~許可有効期間更新~~

申請者（法人にあっては役員を含む。）（申請者が未成年の場合、その法定代理人をいう。）については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号（第3号を除く。個人にあっては第3号及び第11号を除く。）のいずれにも該当しないこと並びに申請者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

また、同法第36条の規定により選任する派遣元責任者については、同法第6条第1号、第2号及び第4号から第9号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第29条の2第1号に規定する基準に適合すること並びに派遣元責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

記

(ふりがな)				
1 氏名又は名称	法人の登記簿謄本記載の名称及び住所を記載			
2 住所	〒 () - () - ()			
3 大企業、中小企業の別	1 大企業	2 中小企業	4 全労働者数	申請月の前月末日に雇用していた全労働者数を記載
5 産業分類(細分類)	名称	日本標準産業分類の細分類で記載	分類番号	4桁の細分類番号を記載
6 役員(氏名、役名及び住所(法人の場合))				
(ふりがな)	役名	住所		
氏名		住民票に記載されている通りに住所を記載		
代表者	法人の登記簿謄本に記載されている役員すべてを記載(社外取締役・監査役を含む)			
	欄が不足して書ききれない場合は、この欄に準じて別紙を作成するか、この様式(第1面)を追加する			

収入印紙
消印しては
ならない。

収入印紙は貼付せずにご持参下さい。
[12万円+5万5千円 × (派遣事業所数 - 1)]

【参考資料】

3. 大企業、中小企業の別

※中小企業に該当する企業

産業分類	中小企業の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が100人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が50人以下の会社及び個人